

## 「企業 IT 動向調査 2023」速報・第 2 弾、DX とテレワークの最新事情

- DX 推進を実感できている企業は 24.7%。推進のキモはデータ活用
- 意外と進んでいない IT 部門のテレワーク。実施率「7 割以上」は 12.6%

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2023」(2022 年度調査)を実施しました。IT 戦略立案の一助として、速報値(第 2 弾)を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

### ■自社の DX 推進を実感できている企業は 24.7%。DX 推進のキモはデータ活用の推進

「DX 推進ができていると思うか」の質問で、「非常にそう思う」または「そう思う」という企業は全体の 24.7%でした。前回調査よりは増えていますが、まだまだ DX 推進の道のりは長そうです(図 1)。

売上高が大きい企業ほど DX 推進を実感しています。売上高 1 兆円以上の企業では 73.2%が「非常にそう思う」または「そう思う」と回答。21 年度調査時から 13.2 ポイント増と大きく伸ばしました。一方、売上高 1 兆円以下になると「非常にそう思う」、「そう思う」と回答した割合は低下し、売上高 1000 億~1 兆円未満では 40.3%(0.7 ポイント増)、売上高 100 億~1000 億円未満では 19.8%(2.8 ポイント増)と、売上高 1 兆円以上の企業と大きく開きがあり、21 年度調査時からの伸びも鈍いです。売上高 100 億円未満では「全くそう思わない」の割合が 18.4%と「非常にそう思う」と「そう思う」の 15.9%を上回ります。いずれの売上高規模も、前回調査(21 年度)よりもポジティブな回答の割合は上がりましたが、まだ DX 推進の成果を実感するには課題を残しています(図 2)。

では、DX 推進を実感している(「非常にそう思う」、「そう思う」)企業は、そうでない企業と何が違うのでしょうか。カギを握るファクターの一つが「データ活用」です。DX 推進状況別にデータ活用の取り組み状況を見ると、DX 推進を実感している企業ほど「組織横断的にデータ活用ができる環境を構築し、ユーザーが利用している」の割合が高く、「非常にそう思う」と回答した企業では「データ活用に取り組んでいない」とする企業は 0.0%でした。まだ「非常にそう思う」と回答している企業数は少ない状況ではありますが、こうしたデータからも、DX 推進とデータ活用の推進はセットで進めていくことが得策のようです(図 3)。

図 1 DX 推進状況

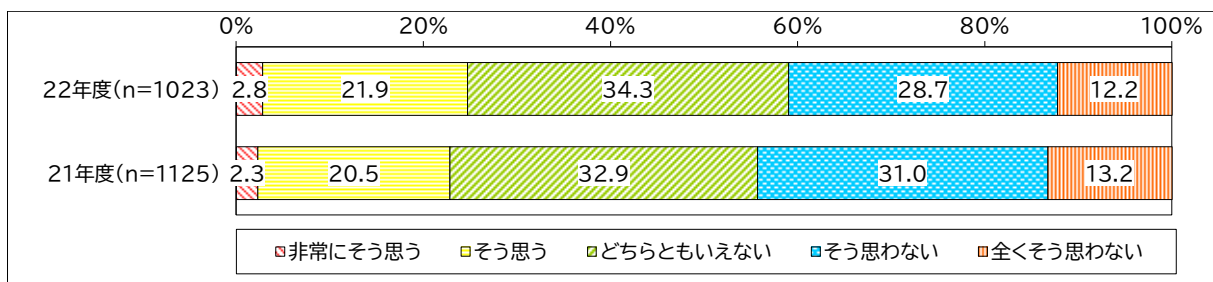


図2 売上高別 DX 推進状況

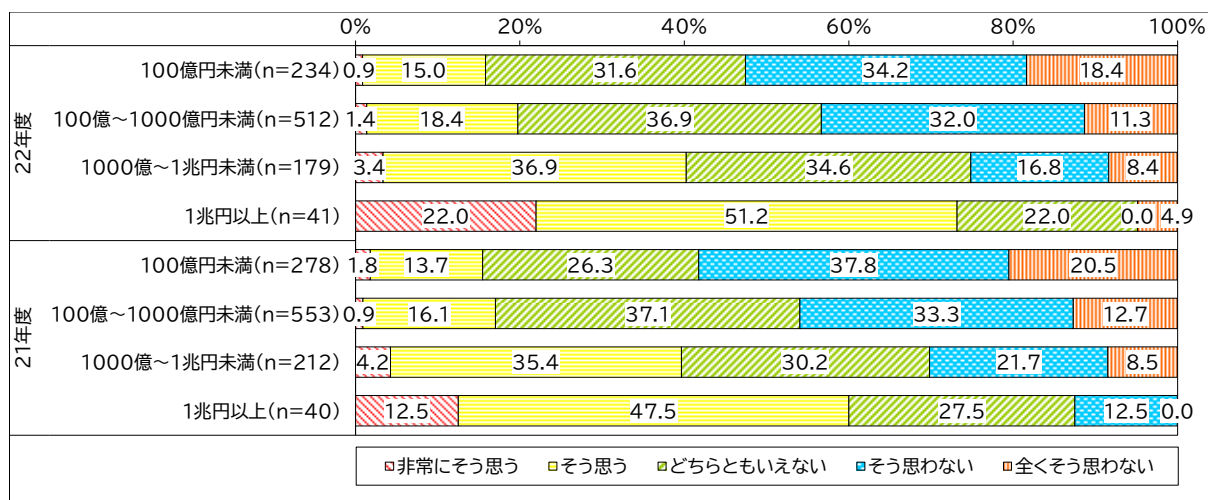
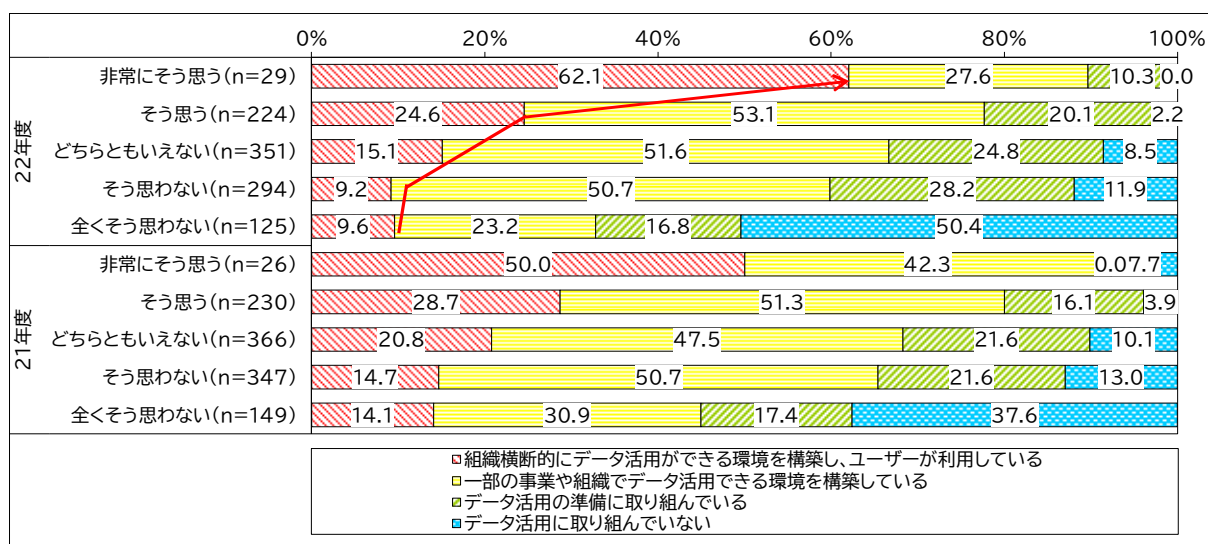


図3 DX 推進状況別 データ活用の取組み状況



■IT 部門のテレワーク(在宅勤務)実施率、「7 割以上」は 12.6%

新型コロナ禍により一気に進んだテレワーク(在宅勤務)ですが、IT 部門に限ってみると意外と進んでいません。21 年度よりも 22 年度の方が実施率は下がっており、出勤勤務に戻りつつあるようです。22 年度の現状では、テレワーク実施率「3 割以下」が 50.0%と半数を占め、「7 割以上」は 12.6%、「4~6 割」は 18.0%でした。今後の予定でも大きな変動はなく、今後も現状のテレワークの実施率を維持していくことが推察されます(図 4)。

業種グループ別に IT 部門のテレワーク実施率をみると、特に建築・土木や小売・外食など対面を伴う業種グループでのテレワーク実施率の低下が顕著で、小売・外食ではテレワークを「実施なし」とする企業が 21 年度より 16.8 ポイントと大幅に増え 40.6%でした(図 5)。

IT 部門での働き方は新型コロナ禍前に戻りつつあります。テレワーク(在宅勤務)は浸透し、今後完全になくすわけではないと考えられるものの、働き方の多様化には課題が残るのかもしれない。

図4 年度別 IT 部門のテレワーク(在宅勤務)実施率

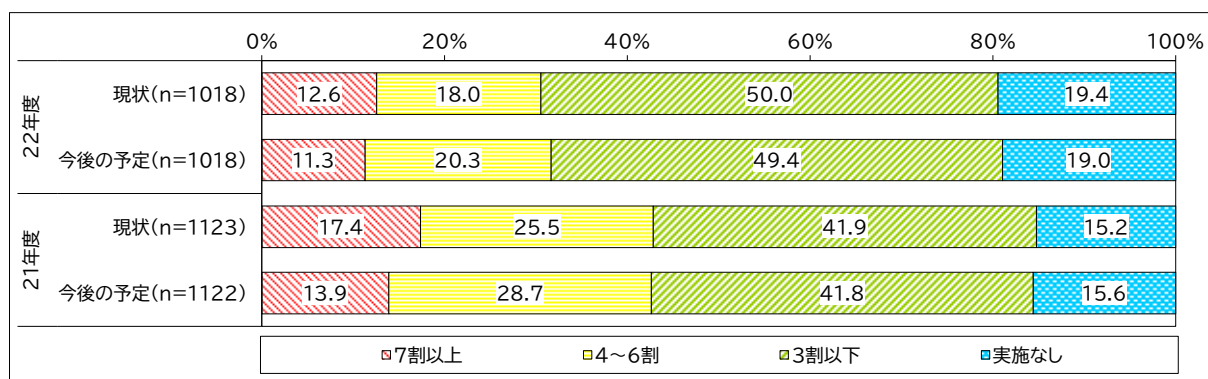
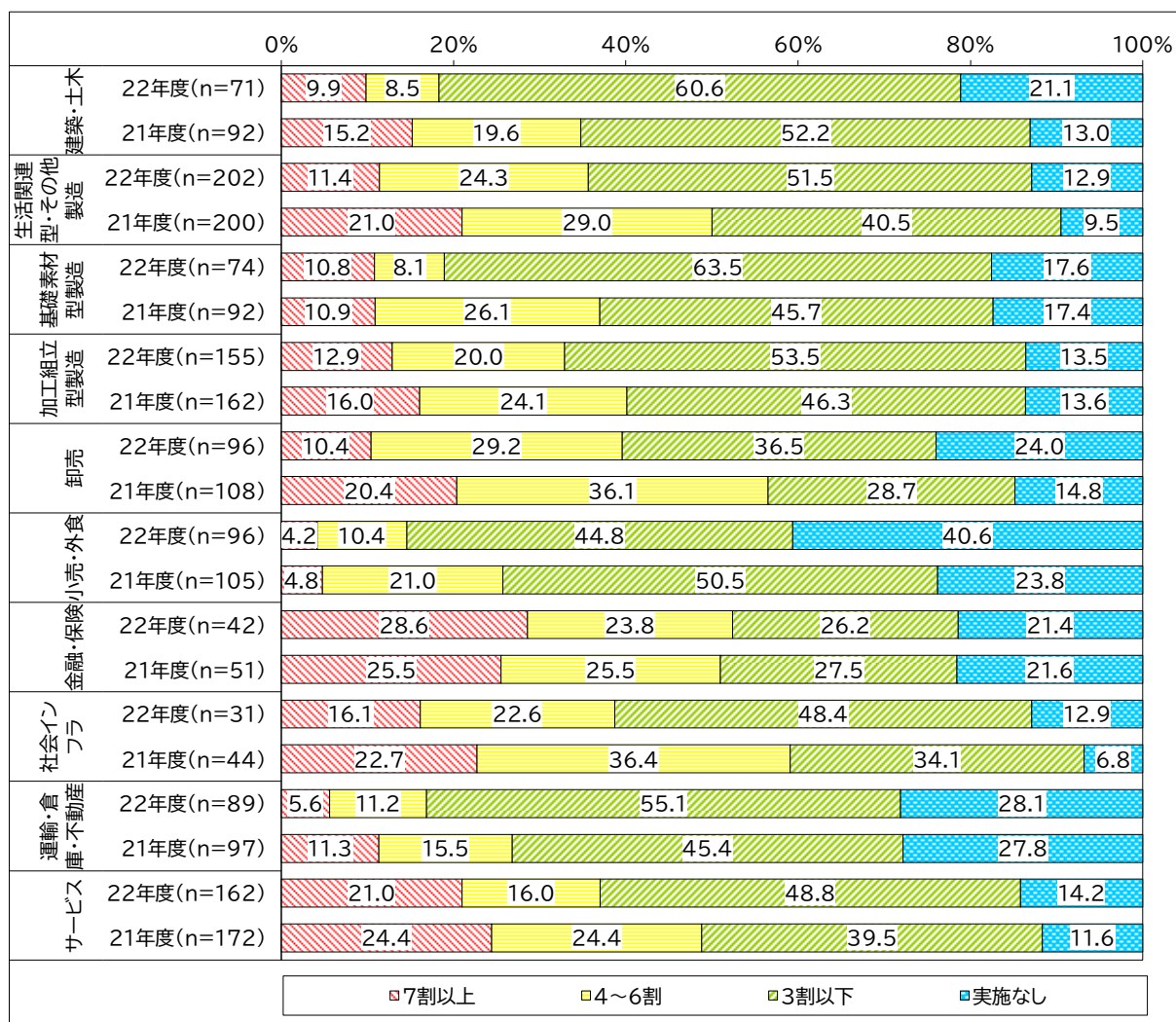


図5 業種グループ別 IT 部門のテレワーク(在宅勤務)実施率/現状



#### ◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。

「企業 IT 動向調査 2023」の調査期間は 2022 年 9 月 9 日から 10 月 27 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4500 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 1025 社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2023 年 4 月に公開予定です。

#### ◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ [https://juas.or.jp/library/research\\_rpt/](https://juas.or.jp/library/research_rpt/)

#### ◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

#### ◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:山畔、鈴木

電話:03-3249-4101/メール:itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町 2 丁目ビル